

市教育委員会の両親教育プログラムに関する考察(Ⅱ)

河野 利津子*

はじめに

近年の少子化・都市化等による親や地域の教育力低下の問題を背景に、社会全体で子育て家庭をバックアップしていく体制が強化されてきている。政府によるエンゼルプランや新エンゼルプランの下で子育て支援の政策が打ち出されており、各地方自治体、県や市町村のレベルでさまざまな方策や施設の充実が図られてきている。そのような時代背景を受けて、家庭教育の重要性、しかも地域と学校および家庭の連携による子どもの教育および親としての学習が一層求められてきており、今後はさらに親教育の内容やそのあり方(方法)が検討されるべく求められよう。

拙稿(2001)では、その実態を把握して問題点を明らかにするべく、中国四国および九州地区の全市教委について実施した調査(2000年)の一報を報告した。

本稿は、その調査結果報告の第二報である。

1. 調査の概要

調査の概要は、以下の通りである。

1) 調査時期・対象および方法

中・四国および九州地方の全市(171)の教育委員会教育長に対して、両親(家庭)教育に関わる担当部署に依頼することも含めて、郵送により両親教育に関する調査項目への回答を求めた。調査は2000年1月から2月にかけて実施した。

有効回収数は115市分(67.3%)であり、その内訳は、中国地方33市、四国地方22市、九州地方60市の市教委からそれぞれ回答を得たものである。

2) 調査の項目

①家庭(両親)教育の直接の担当部署②実施しているすべての教室・講座③実施しての感想④子どもの発達段階に沿って求められている両親教育

の内容⑤今後必要とされる公的機関による親教育の学習機会⑥これからの子育て支援のあり方⑦その他自由意見等、について教育長及びそれらに関する直接の担当者に回答を求めた。

本稿では、前稿(2001)で触れていない項目、すなわち行政側として親教育を実施しての感想、今後必要とされる公的機関による親のための学習機会、これからの子育て支援のあり方、その他自由記述による意見を中心にまとめ今後の親教育、子育て支援のあり方を考察・検討した。

2. (市教委が)教室・講座を実施しての全体的感想

親教育の教室の担当者に「実際に実施してみて全体的にどのような感想をもたれましたか」という質問をして、以下の3つの具体的な問いにより5段階評定で回答を求めた。

- 1) 教室・講座は対象者(親)の学習ニーズに十分応えうるものであったか。
- 2) 対象者(親)は教室・講座の内容を理解し満足したようであったか。
- 3) 対象者(親)の学習意欲や態度は熱心でよかったか。

以上、図1から図3がそれぞれの問いの結果である。

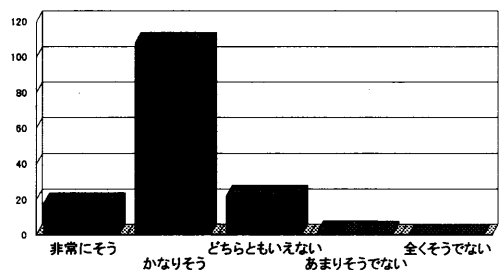


図1 学習ニーズに応えうるものだったか?

場」(99件)で、上位三位を占めていた。

現在、妊産婦や乳幼児をもつ親を対象として開かれている講座や教室は、地域の保健所や公民館等を利用して実施されているものが多く、幼稚園児・小学生・中学生をもつ親を対象とするものは、主として幼稚園や小・中学校の教室等を利用して開かれる「家庭教育学級」が一般的である。

公的機関以外での学習機会について問うたものであるが、母親たちが自主的に集まって親子で遊んだり、気軽に話したりする中で交流を深め、子育て仲間を作っていくような機会が必要と考えられていることがわかる。最近では親を対象として一方的に育児に関する講義をしたり、育児技能など実技指導していくというような従来の講座・講習中心のものは、母親たちを学習に積極的に参加させていくことが困難になってきているようである。

またここ数年は政府による子育て支援事業として、地域の保育園や幼稚園においても、専門職である保育士がその中心になり子育て支援センターとしての役割を担ってきている。しかし通園させていない地域の子育て（専業）家庭の親たちにとって、保育園などの園庭開放や育児相談の窓口は、まだ気軽に利用するにはハードルが高い状況だといえよう。

4. 行政によるこれからの親教育のあり方について

(1) 行政としての子育て支援

今後の行政による親教育のあり方として、「これからの行政による親教育（子育て支援）のあり方として重要だと思うことは何か（10項目中上位4つ選択）」と問うた結果については以下のものであった。

図5から明らかであるように、最も多かった回答は「家庭と地域と学校が連携をとって子どもを育てる」(123件)であり、続いて「子育ての悩みを気軽に相談できる体制」(112件)、「父親の家庭参加を促進・父親のための学習機会を提供する」(96件)であった。

その他、親自身が友だちを作る場などの提供、親が必要に応じて受けられる学習機会なども重要だと考えられていることがわかる。

すなわち行政は、親教育に関して社会教育の立場からはできるだけ関わらない、あるいは家庭に責任を預けるという消極的な姿勢ではなく、子育ての主体は家庭の親であることを認識しつつも、家庭のみでは子どもの健全育成は十分ではないこと、行政は親が気軽に相談できるなど親自身の学習の姿勢をバックアップしたり設備・環境設定など条件整備をしていくこと、また学校や地域が一体となって子どもを育てる体制づくりを重視していることが分かる。

「父親の家庭参加や学習機会の提供」が上位で求められていることについては、社会教育の立場からは

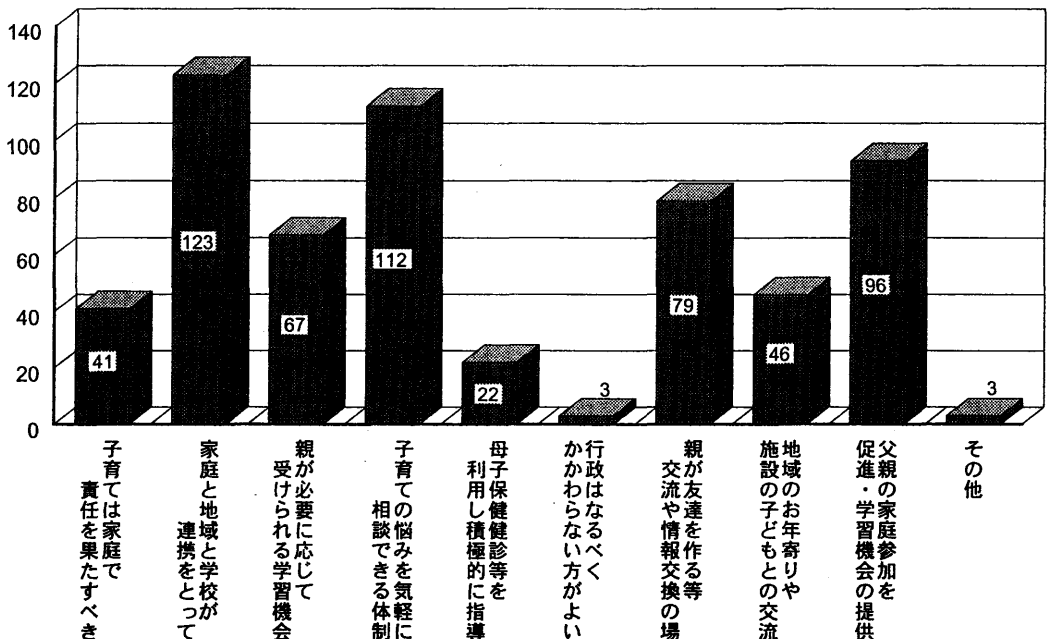


図5 これからの行政による親教育で重要なこと

働く父親に主体的に教室参加を求めることは難しい現状であること、とりわけ子育てに関する学習機会ということもあり、父親に参加を促す工夫をすることが課題であると同時に、親としての意識そのものを育てていくことが必要だと考えているようである。

(2) O市の「幼稚園家庭教育学級」の例より

前述したように、市教育委員会による教室・講座の中心的なものは幼稚園や小・中学生をもつ親子を対象として開かれている「家庭教育学級」である。

次の表1および表2は、O市（中国地方）の「幼稚園家庭教育学級」と「乳幼児家庭教育学級」の実践例である。前者はO市内の幼稚園をもつ親（と子）を対象として各幼稚園を単位として、また後者は就園前の乳幼児をもつ親（と子）を対象としておやこクラブ単位で、幼稚園や公民館において、それぞれ学級長を中心に企画運営されている家庭教育学級である。

年間の学習テーマと内容から分かるように、5月から2～3月まで月一回程度の頻度で開催されており、講座の内容は学級長を中心として自主的に企画される。

支給される活動費も考慮しながら、年度当初に学級生の希望する学習テーマにより構成するようである。井戸端会議の学校版といった感じで、講演・講義を1～2件入れながら、実習や趣味的な活動により親同士の親睦や、他の親子との交流を図るような楽しめる行事が企画されていることが分かる。

O市の学級例からもうかがえるように、従来から家庭教育学級において中心的であった講演や講話、実技指導だけでなく、その中でできるかぎり参加者同士の話し合いや討議を取り入れたり、最近は親子のふれあい遊びや親子体操、親子の手作りおやつ、手遊び・わらべうたやリトミック、絵本の読み聞かせや人形劇の鑑賞、クリスマスや餅つきなどの行事など、親子で気軽に楽しく参加できることや、参加する学級生（親）同士の親睦や交流を目的とした活動が中心となっている。それぞれの学級で工夫を凝らして、子育て情報を得るとともに、リフレッシュしたり親同士の親睦を深めるための活動を企画し、それがまた仲間作りに繋がっていると考えられる。

(3) T市の「家庭教育セミナー」の例

次に、T市（四国地方）教育委員会社会教育課による「家庭教育セミナー」（平成11年度）の実践例を紹介しよう。このセミナーは、親が子育てにおける諸問題や家族の役割等について学習することにより、家庭の教

表1 乳幼児家庭教育学級（K親子クラブ）（O市）

月日	学習内容	学習テーマ
5/25	開講式・総会	年間予定、家庭教育学級の説明、ゲーム、体操等で親睦を深める
6/29	同和教育C A P講演会	こどもの「安心・自信・自由」という3つの権利について学ぶ
10/6	運動会	澄みわたった空の下、親子一緒に元氣いっぱい体を動かす
10/8	敬老会へ参加	地域のおじいちゃんおばあちゃんと交流をもち、楽しく過ごす
10/30	バス遠足	車中、歌、手遊び、ゲームで楽しみ、浦安総合公園へ（途中雨）
11/20	ウォークラリー	親子で散策し、落ち葉やどんぐりを拾いながら自然を満喫する
12/15	クリスマス会	サンタクロースも登場し、人形劇や歌でクリスマスを親子で楽しむ
2/5	わらべうたであそぼう開講式	Mさんによるわらべうたを楽しむ

表2 家庭教育学級（S幼稚園）（O市）

月日	学習内容	学習テーマ
5/21	開講式	園長先生のお話しの後、班編成自己紹介・年間学習計画を立てる
6/10	救急法講習会	人形を使って、人工呼吸・心マッサージの実習と応急処置の講義
7/9	施設の見学・新保資源選別所・岡南環境センター	家庭から出るごみのゆくえと、それにかかわる人々をさがそう！
9/18	手作り絵本と読み聞かせ	思い出の絵本の紹介、とび出す絵本作り、絵本の朗読
10/6	サイクリング	学区の東西南北の端から端までの把握と親睦及び体力づくり
11/11	子育て井戸端会議	子育ての悩みや困っていること、しつけの成功例などの話し合い
11/18	クリスマスリース作り	手作りしながら、親睦をはかり、子育てについての情報交換の場
12/3	ケーキ作り	プロのケーキ職人から技とコツを教えてもらおう
1/20	同和教育研修会	T先生の講演「私たちと人権」課題編視聴
2/19	開講式	一年間の反省、修了証書授与、ボウリング大会

育力の向上を図ることを目的に毎年開かれている。

T市のこのセミナーの特徴は、乳幼児から高校生の子どもを持つ親を対象として、学習コースを1) 乳幼児の親コース、2) 児童（小学生）の親コース、3) 生徒（中学生・高校生）の親コース、4) 父親コースという4つのコースによるカリキュラムが組まれていることである。コース共通の講演（3回）含めて各コース全10回の学習を行っている。

従来より親を対象とする教育や講座は、乳幼児や児童の家庭教育、すなわち家庭や地域でのしつけや育児内容の学習を目的とするというイメージが強い。実際に主流である「家庭教育学級」はそうであるが、家庭教育の対象を広げて中・高生をもつ親のコースや、父親のみ対象とするコース設けていることも注目すべきであろう。表3はその父親コースの例であるが、男性の家庭参加や男親の役割、子育ての楽しさなどを伝える内容となっている。

表3 家庭教育セミナー 父親コースの例（T市）

月 日	内 容	講 師
9月26日	【開講講演】 日本の桃太郎はどんな子？	B 大学文学部教授
9月29日	鬼の親は仏じゃ 仏の親は鬼じゃ	元C 中学校校長
10月6日	子どもと心を通わせよう	D 大学教育学部教授
10月14日	【特別講演】 追いつめられる母親たち	E 新聞生活情報部
10月20日	男もすなる家事・育児	F 市女性センター館長
10月27日	がんこな父親	G 県教育相談専門指導員
11月4日	子育ての楽しみ	親業インストラクター
11月11日	【特別講演】 親の権利・子の権利	弁護士
11月17日	子どもの体があぶない	H 大学教育学部助教授
11月25日	いつも心の健康を	I 市保健所保健予防課保健婦長

5. これからの親教育の内容・方法のあり方 ー自由記述から

行政が主導する講座・教室の担当者からは、今後の親教育のあり方についてと同様に、さまざまな最近の親に関しての評価や子育て環境の変化についての感想がえられた。以下4点からまとめてみたい。

(1) 最近の親たちと親教育の必要性

多数意見としては、親教育の対象である若い親たちは「大人として、地域社会の住人としての自覚や地域の自治意識が薄い」「社会での責任感がなく自己中心的である」「生命の尊厳や人権・ものの大切さへの意識がない」「子どもではなく親本人への教育こそが必要で現在は子どもが子どもを育てている現状だ」、などの意見がみられた。

参加の状況からみても、親教育の大切さは分かっているにもかかわらず参加者は少なく成果も不明確という現状があるという。親自身が自覚して学習する姿勢こそ大切であり、家庭教育が大事と言いながら行政がそれに踏み込むことは難しい現状があるようである。したがって「如何に親を引っ張り出すか」とか「(講座で) 子どもの話に見せかけて実は親の教育をしていく」といった主催側の本音もうかがえた。

(2) 教育(教室・講座)内容に関して

次に自由記述の中から、教室・講座の内容に関してあげられた意見について、以下にまとめてみよう。

まず第一に、親を対象とする学習機会であるために幅広く学習内容を提供する必要があること、そのためにも参加者のニーズを把握して意見を反映させた内容であったり、必要に応じてコース別、テーマ別など多様な内容を提供することが必要であるという意見である。

親教育といえは、従来の「家庭教育学級」のイメージがあり画一的な内容が多いことや、恒例のものとしてマンネリ化する傾向にあることなどが行政側からも指摘されている。

第二に、学習時期とも関連するが、親としての教育は社会教育としてだけでなく、学校教育のカリキュラムに体系付けてその学習機会を提供することが望まれている。“子どもが産まれてからでは遅すぎる”のであり結婚前から、むしろ中学校や高校で必修化するなどして妊娠・出産・育児・親業などについて体系的な学習が必要であるという意見がかなりみられた。

家庭科の男女必修化以降、最近では保育体験や保育実習をカリキュラムに取り入れている中学・高校もふえてきており、幼い子どもたちと触れあったり世話をする機会がない生徒たちにその効果は大きいものとなってきている。今後はますますそのような体験も含めて、命の大切さや命を育むことの意味を親になる前から学習することが求められてきていると考える。

第三には、親子で参加できる体験型、実習型プログラムが親教育の場で求められてきていることである。

理論的学習よりも、子供が親と一緒に何かする体験、自然や文化、社会とふれ合う体験学習が親子共々不足しているという。学校教育だけでは不十分と思われるような戸外で自然とふれ合ったり伝統的文化を体験する、あるいは親子でスポーツに興じるといった体験がさらに望まれている。また理論型学習機会であっても、講師を含めて話し合ったり、参加者同士の体験談が交換できたり、また講義も体験談中心のものが喜ばれているといわれる。

第四には、今後さらに父親の家庭参加や育児についての学習機会が望まれている点である。公的な機関が呼びかけても父親教室には参加数は少なく、また参加できないというのが実状のようである。父親と共に自然とふれ合う、一緒にスポーツなど身体を動かす等の体験学習もとりわけ望まれている。子育ての主導権を握っているのは母親であるから母親を通して父親の親意識を変えていく方がよい、という意見もみられた。

(3) 教育（教室・講座）の方法に関して

内容とも関連する側面があるが、教室・講座の実施方法については以下のような意見が多く見られた。

第一に、親が主体的に学べるような方法を工夫すること。親が自分自身で子育てしていく方向を支援していけるような、また井戸端会議や芋洗い学習のような、地域の中で自然に行えるような親教育の機会が望ましいという点である。また、親だけを引っぱり出すのではなく、できるだけ親子で参加したり、親同士が子どもを介して情報交換したり、講義より自分の頭と身体を使うような学習機会の提供が必要だという。親子で相互にさまざまな親子とかかわりながら、自らの子育てを振り返ったり見つめ直したりして欲しいと考えるのである。

第二に、地域の子育て経験者やお年寄りの知恵を活かせるような学習機会を提供することである。社会経験の乏しい若い親が経験豊かな親代わり、あるいは地域の“おせっかいさん”や訪問などもできるおじさんおばさんの一声運動も必要なのではないかという。

子育てを終えた親と子育て中の親を結びつけること、地域で子育てを支援していくネットワークを作ることなどが大切だと指摘されている。

第三に、父親や働く母親も含めて、両親共に学べる時間帯（休日や夜間）やプログラムにするなど、受講者のニーズに合わせた開講を工夫することである。平日や午前中といった時間帯では希望者がいてもなかな

か参加は望めないといったことがある。参加できない、あるいはしない親たちへのアプローチとして、TVやラジオなどのメディアを利用する、あるいはインターネットを利用した教育も必要だと考えている。

第四に、親への学習機会の提供については、同時に「託児」への配慮を必要とするということである。託児により母親が積極的に参加できることは勿論であるが、子どもが離れる時間があることや預けることで親がリフレッシュできることが嬉しいし、同時に離れることで自身の子育てを客観視できたり、仲間との人間関係やコミュニケーションも広がるのである。今後は、親教育には託児のための運営システムをソフト・ハード両面で整備していくことが不可欠と指摘される。

その他、方法論的には学校を利用して親が気軽に子育てに関連した学習、例えば発達心理学や保育理論などの勉強ができるような体制作りも大切だと考えられている。地域と学校と家庭がうまく連携して効果的な親教育の可能性が期待されているといえよう。

(4) 行政による取り組みに関して

自由記述の中で、特に行政上の課題と思われる点もいくつか挙げられたので、以下にまとめてみよう。

第一に、文部科学省や厚生労働省などが行っている縦割り行政を整理して、親教育や子育て支援を系統的に行うことの必要性である。社会教育行政についてはこれまで県や市町村の教育委員会が主導してきた背景があるが、近年はさまざまな形で推進されてきている子育て支援行政が受講者側に分かりやすく、かつ効率よく提供できるような工夫が必要である。さまざまな所管でさまざまな類似した開講や情報提供がされているといった無駄は極力省きたいと考えられている。

第二に、親教育や子育て支援は、家庭と地域と学校が連携して地域の子どもたちの健全育成を目指されねばならないということ。とりわけ学校教育との連携が必要であり、加えて地域の企業も就労条件の改善や子育てについての企業内研修を行うなど、地域ぐるみの支援や「子育てネットワーク」作りが必要であると考えられている。連携という点からはまた、児童相談所、社会福祉協議会、主任児童委員や医療機関など地域の関連機関とも横の連携をとりながら支援を進めていく体制も求められる。

第三に、行政による親教育は、地域で親子が孤立し家庭の機能が脆弱化するにつれて、ますます必要となるであろうがそれと同時に、行政はあくまで親教育を「支援する立場」にあること、つまり財政的支援、情報提供、施設の開放、あるいは自主グループやリーダー

一、ボランティアの育成などを主眼とすべきという点を強調している。中心的には地域の人材育成や有用な人材の活用、公民館等施設活用の推進が求められている。また幼稚園や保育所には、親の情報交換や教育のセンターとしての機能を持たせて、行政の支援体制を組織化する方法もあるのでは、と提案されている。少子化や高齢化の進展に伴い、幼稚園や保育所の共同利用や地域への開放、また地域の有用な人材の活用はますます求められるであろう。

おわりに

本稿では、中・四国および九州地方の市教育委員会を対象として親教育の意識と実態を調査した結果を報告し、これからの教育と支援のあり方を検討する手だてとしたいと考えた。市町村教育委員会は、歴史的に社会教育行政の立場から、幼児と小・中学生をもつ親を対象とした「家庭教育学級」を主として管轄してきてい

る。しかし昨今の家庭教育の現状から、家庭教育への介入（支援）の難しさや、今後さらに広く多角的な親への支援体制を必要としてきていること、また行政側が自身で支援のための縦割り行政を整理・組織化していく必要性を感じていることなどがうかがえた。

新エンゼルプランなどを受けて、年々親教育は「子育て支援」として広く具体的な施策がさまざまに講じられるようになってきている。さらに市レベルでの事例研究を進めながら具体的に支援の内容・方法を検討することが今後の課題である。

〔付記〕

なお本論文は、平成10-11年度文部省科学研究費萌芽的研究（研究課題番号 10871048）の交付を受けて実施した研究の一部である。

（受理 平成15年10月31日）

Abstract

An Analysis of Parent Education Programs of City Boards of Education (Ⅱ)

Ritsuko KOHNO*

The purpose of this study is to clarify how the parent education has been operated or conducted at the city level in Japan, what the cities are doing to meet the needs of parents, where parents need more help and more social support for their own childcare. The population for the study was made up of 115 City Boards of Education in the Chugoku, Shikoku, and Kyushu regions of Japan. This is the second report on the research study of 2000.

The main results of this research are as follows: (1) Each City Board of Education, which conduct parent education programs, regard it as the chief purpose to grasp the parents' needs for studying and to give them the appropriate information they need, by the appropriate procedure or media. They also think that the attendants of the parent education programs are, as a whole, very earnest to study and their attitude is also very active. (2) Besides the public organizations or opportunities for parent education classes such as "Katei-Kyoiku-Gakkyu(home and family education classes)" more parents need voluntary groups or circles, activities or programs which parents together with their children can attend and have a fun time with each other. (3) Administrators suggest that it is most important for child rearing that families, schools, and people or organizations in their region cooperate with each other to produce more satisfactory results in parent education.

(Received October 31, 2003)

*Department of Early Childhood Education